

◎行政評価シートの見方について

泉佐野市では、第1回泉佐野市行政評価外部評価委員会におきましてご説明申し上げましたように、第4次泉佐野市総合計画（以下、「総合計画」とします。）におきまして整備されました施策、及びその施策を実現するための手段である事務事業につきまして、評価を行っています。以下、その見方につきまして、評価シートの項目に従い、ご説明申し上げます。

○施策評価シートの見方について

1. 施策の担当

責任課（室）名：施策の責任課の名称

責任課（室）長名：責任課の課長名

関係課（室）：責任課所管以外の施策を構成する事務事業の担当課

2. 総合計画における位置づけ

章：総合計画において策定された基本方向、政策

節：章を部門により、細分したもの

施策：政策を実現する手段

施策の概要：施策対象（誰を、何を、どこを）をどのような状態にしたいのか（意図）を示します。

3. 市民ニーズ（アンケート調査より）

総合計画策定に伴い、平成19年度末に実施した市民アンケートの結果です。

（1）調査方法 市内に在住する満18歳以上の男女から、約3千人を無作為抽出、郵送配布・回収による郵送調査法

（2）重要性和満足度の相対的な分析

アンケート結果で得られた項目ごとに、施策の満足度と重要性の偏差値を算出しました。

4. 事業費の推移

施策を構成する事務事業の欄より、総事業費（事業費＋人件費）、事業費（H21年度決算額）、人件費、それぞれの合計額を転記したもの

5. 施策評価

（1）評価指標欄：総合計画の基本計画において定められた成果指標と、その年度ごとの目標値の達成状況を経年で確認することにより、施策の進捗状況を測ります。

(2) 施策評価（一次評価）

① 施策評価は A～D の四段階とし、②の判定基準の配点の合計点により評価。

A：計画以上に進捗しており、このまま継続して施策を推進する。（9点～）

B：ほぼ計画通り進捗しており、継続して施策を推進する。（7～8点）

C：目標をやや下回る要因の分析と施策の見直しを要する。（5～6点）

D：目標を大きく下回る要因の分析と施策の見直しを要する。（3～4点）

② 判定基準

ア) 施策の成果レベル

施策評価指標の分析から施策を a～d の四段階で評価する。

所見には①指標のこれまでの推移、②周辺市や府下の状況などを説明。

a：達成度が 110%以上 大変良い（4点）

b： 100～110%未満 やや良い（3点）

c： 90～100%未満 やや悪い（2点）

d： 90%未満 悪い（1点）

イ) 施策に対する市民ニーズ

アンケート結果より a～c の三段階で評価する。

所見には①アンケート結果の評価、②現場での市民の声などを説明。

a：満足度偏差値 55以上（3点）

b：満足度偏差値 45～55未満（2点）

c：満足度偏差値 45未満（1点）

ウ) 施策を取り巻く状況（法令等の動向、社会潮流など）

国・府の動向や社会潮流を a～c の三段階で評価する。

所見には①法令等の動向、②社会潮流、③その他施策へ影響をもたらす事項などを説明。

a：施策を後押しする社会状況にある（3点）

b：施策と関連する社会状況に変化はない（2点）

c：施策にマイナスの影響を与える社会状況にある（1点）

(3) 施策（二次評価）【政策推進課・行財政管理課】

各課の一次評価に対して、所見の形で評価

(4) 施策（三次評価）【理事者】

市長による三次評価

6. 施策を構成する事務事業

施策を実現する手段である事務事業を記載した欄です。

予算コード：各事務事業に付与されている予算上の整理番号

事業名：事務事業の名称

事業費：H 2 1 年度人件費と事業決算額を事務事業評価シートから転記した額と
H 2 2 年度予算額
事務事業評価：三次評価の結果を記載

○事務事業評価シートの見方について

事務事業評価は、平成16年度より運営事業と施設管理事業を対象として、内部評価を行ってきました。

I. 基本的事項

事務事業名 : 事務事業の名称

事務事業コード : 事業評価上の整理番号

事業期間 : 事業の開始時期。ただし、平成16年度以前に開始した事業についても評価開始年度である、平成16年度になっています。

事務事業類型 : 各事務事業により、00 運営事業、01 人件費事業、02 一般事務事業、03 施設管理事業、04 車両管理事業、05 基金積立事業、06 繰出金、07 団体育成事業、08 公債費事業、09 投資的事業、10 返還還付事業、11 繰上充用金、90 その他の分類にしています。ただし、評価対象は00 運営事業及び03 施設管理事業です。

部課コード : 担当課の整理番号

II. 事務事業の背景

総合計画上の位置付け : 事務事業が構成する施策の第4次泉佐野市総合計画における位置

市関連計画名 : 総合計画以外で当該事務事業の根拠となる計画

事業実施の根拠法令等 : 法定受託事務か、またはそれ以外の法令に基づく事務か、市単独の事業なのか。また、その根拠法令等

事務事業の社会ニーズ・住民ニーズ・要望等 :

なぜこの事務事業が求められているのか、事業の必要性について記述

III. 事務事業の概要

事務事業の対象 : 誰に対して事務事業を行うのかを示す

事務事業の執行方法 : 直営、一部委託、全部委託、補助・負担、市民・NPOとの協働、その他の区分により、事業執行方法を示す。

事務事業の内容 : 事業内容について記載し、複数の事業がある場合は区分して記載

活動指標 : 目的を達成するために行う直接の活動の量を示す数値。投入した資源（お金、人・労働時間など）を使って、どのような活動をし、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標で平成20年度の活動値。

事務事業の目的・意図

成果指標 : 実際に行った活動や提供したサービスの結果、市民がどのような影響（効果）をどれだけ受けたかを表す指標

効率性指標 : 当該事務事業の活動量に対してどのくらいのコストが発生しているかを把握するため指標

IV. 投入コスト

事業費：事業決算額とその財源内訳

国庫支出金－国からの補助金等

府支出金－府からの支出金等

地方債－

その他－使用料、手数料、等

一般財源－

人件費：活動指標等に正規職員、嘱託職員、臨時職員それぞれが、どれだけの人工数になっているかを出し、この事業全体として合計したものとしている。

活動指標等に正規職員、嘱託職員、臨時職員それぞれが、どれだけの人工数になっているかを出し、それぞれの平均給与額を乗じて算出し、この事業全体として合計したものとしている。

トータルコスト：事業費と人件費の合計額

指標「1件あたりコスト」：「1件当たりコスト」は、上記のコスト総額を事業実績人数などの数値で除した金額（円単位）。ただし、事業が複数含まれる場合は、空白とする。

指標「1件あたりコスト」：「市民1人当たりコスト」は、コスト総額を泉佐野市の平成21年3月末現在人口（103,012人）で除した金額（円単位）

資本費 公債費 : 使用していません

減価償却費：建物共済保険での再取得額を参考に算出

投資的経費の内訳：使用していません。

V. 事務事業の評価

有効性 : 活動指標・成果指標から事業の有効性を評価

効率性 : 効率性指標から事業の効率性を評価

妥当性 : その事業の対象範囲、サービス量、受益者負担の額の適正度を勘案し、事業の妥当性を評価

緊急性 : 事業内容の実施についての緊急性を評価

公的関与：当該事業が、法などで行政しか行うことができない、民間事業者でも行えるかどうか。委託できない事業、一部委託、全部委託が可能な事業かを判断し、総合的に公的関与度を評価

他の類似事業との関連：他に類似の事業がある場合で、統合・調整の可能性について評価

VI. 総合評価

事業の方向性：上記IVの事務事業評価の結果を踏まえ、担当部課における今後の事業の

方向性の評価を示す。

A：拡大、B：現状維持、C：縮小、D：休止、E：段階的に廃止、

F：即廃止（完了）

事業中止の場合の影響：

事業の将来性・展開：評価結果についての将来性・展開に係る各部課の所見を記載

事業の課題：評価結果についての事業課題に係る各部課の所見を記載

改善・見直しの具体策：事務改善、事業の統廃合、外部委託、受益者負担、制度改革その他の観点から各部課の考え方を具体的に記載

2次評価：政策推進課・行財政管理課による事業の方向性についての評価と所見を示す。

3次評価：理事者による事業の方向性についての評価と所見を示す。